

## 「住まいの復興工程表」の一部更新（2022年（令和4年）1月末現在）について

被災者の方に住まいの確保について見通しを持っていただけるよう、岩手県、宮城県及び福島県からの報告に基づき、災害公営住宅及び防災集団移転促進事業等の面整備事業で供給される民間住宅等用地の整備に係る工程表をとりまとめた「住まいの復興工程表」について、2021年（令和3年）3月末現在のものから一部更新がありましたので、更新箇所を公表いたします。

地区別工程表は復興庁ホームページをご覧ください。

なお、今回公表以外の資料については、2021年（令和3年）3月末現在のものをご参照下さい。

### 1. 災害公営住宅の整備に係る進捗状況

（工事完了時期・累計）

（単位：戸）

	2017年度 (H29年度)	2018年度 (H30年度)	2019年度 (R元年度)	2020年度 (R2年度)	2021年度 (R3年度)	2022年度 (R4年度)	2023年度 (R5年度)	(調整中)	計 画
岩手県 (進捗率)	5,284 (91%)	5,672 (97%)	5,734 (98%)	5,833 (100%)	岩手県は2020年度末で工事完了			—	5,833
宮城県 (進捗率)	15,415 (97%)	15,823 (100%)	宮城県は2018年度末で工事完了					—	15,823
福島県	津波・地震 (進捗率)	2,807 (100%)	福島県の津波・地震被災者向けは2017年度末で工事完了					—	2,807
	原発避難者 (進捗率)	4,707 (99%)	4,767 (100%)	福島県の原発避難者向けは調整中を除き2018年度末で工事完了				(123)	4,890 <4,767>
	帰還者	283	293	397	423	423	431	453	—
3県合計	28,496 [28,213] (97%)	29,362 [29,069] (99.4%)	29,528 [29,131] (99.7%)	29,653 [29,230] (100%)	29,653 [29,230] (100%)	29,661 [29,230] (100%)	29,683 [29,230] (100%)	(123)	29,806 [29,230]

注)・各年度の数値は年度末のものである。

- ・福島県の「津波・地震」は津波・地震被災者向け災害公営住宅を、「原発避難者」は原発避難者向け災害公営住宅を、「帰還者」は原発避難者からの帰還者向け災害公営住宅を示している。
- ・「調整中」は、計画戸数のうち意向確認を行っているものなどであり、各年度末の進捗率は「調整中」を除いたものを示している。
- ・福島県の帰還者向け災害公営住宅については、計画戸数が未確定であるため進捗率は示していない。
- ・計画の<>書きは、「調整中」を除いた合計戸数を、3県合計の[ ]書きは、「調整中」及び「帰還者向け」を除いた合計戸数及び合計進捗率を示している。

### 2. 民間住宅等用地の整備に係る進捗状況

全ての工事が完了し、2021年（令和3年）3月末現在のものが最終版であるため、省略。

本件連絡先：  
復興庁 インフラ利活用班 高口  
TEL：03-6328-0233（直通）

(参考) 災害公営住宅及び民間住宅等用宅地の整備状況 (2022年(令和4年)1月末現在)

		計画戸数 (戸)	令和4年1月末時点 実績(戸)	進捗率 (%)	
岩手県	災害公営住宅	5,833 (0)	5,833 (0)	100 (-)	
	民間住宅等用宅地	7,472 (0)	7,472 (0)	100 (-)	
宮城県	災害公営住宅	15,823 (0)	15,823 (0)	100 (-)	
	民間住宅等用宅地	8,900 (0)	8,900 (0)	100 (-)	
福島県	災害公営住宅	津波・地震	2,807 (0)	2,807 (0)	100 (-)
		原発避難者	4,890 (0)	4,767 (0)	100 (-)
		帰還者	453 (0)	423 (0)	—
	民間住宅等用宅地	1,854 (0)	1,854 (0)	100 (-)	
青森県	災害公営住宅	67 (0)	67 (0)	100 (-)	
茨城県	災害公営住宅	274 (0)	274 (0)	100 (-)	
千葉県	災害公営住宅	49 (0)	49 (0)	100 (-)	
長野県	災害公営住宅	28 (0)	28 (0)	100 (-)	
新潟県	災害公営住宅	6 (0)	6 (0)	100 (-)	
8県合計	災害公営住宅	30,230 (0) [29,654 (0)]	30,077 (0) [29,654 (0)]	— [100(-)]	
	民間住宅等用宅地	18,226 (0)	18,226 (0)	100 (-)	

- 注)・民間住宅等用宅地：地方公共団体が土地区画整理事業、防災集団移転促進事業及び漁業集落防災機能強化事業により供給する住宅用の宅地。
- ・岩手県、宮城県、福島県のほか、東日本大震災の被災者向けに災害公営住宅が供給された各県の実績について記載している。
  - ・進捗率については、「調整中」(意向確認を行っているものなど)の123戸(福島県の原発避難者向け)を除いたものを示している。
  - ・福島県の帰還者向け災害公営住宅については、計画戸数が未確定であるため進捗率は示していない。
  - ・8県合計の[ ]書きは、「調整中」及び「帰還者向け」を除いた合計戸数及び合計進捗率を示し、( )は前回(令和3年3月末現在)からの増減を示している。

#### 【従前の参考資料の取扱いについて】

- ・前回公表時まで参考資料として公表していた「別紙1-1 岩手県 面整備事業による民間住宅等用宅地及び災害公営住宅の供給時期」及び「別紙1-2 宮城県 面整備事業による民間住宅等用宅地及び災害公営住宅の供給時期」は、全ての工事が完了し、2021年(令和3年)3月末現在のものが最終版であるため、省略。
- ・「別紙1-3 福島県 面整備事業による民間住宅等用宅地及び災害公営住宅の供給時期」は「別紙」として次ページに掲載。
- ・「別紙2 前回公表時との比較(累計戸数)」については、更新箇所の減少により、省略。

2022年(令和4年)1月末現在

(単位:戸)

		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	調整中*1	計
		(H24年度)	(H25年度)	(H26年度)	(H27年度)	(H28年度)	(H29年度)	(H30年度)	(R元年度)	(R2年度)	(R3年度)	(R4年度)	(R5年度)		
福島市	民間住宅等用宅地														475
	災害公営住宅 津波・地震 原発避難者			71	58	286		60							
新地町	民間住宅等用宅地		71	86		70		10							366
	災害公営住宅 津波・地震 原発避難者		36	67		26									
桑折町	民間住宅等用宅地														86
	災害公営住宅 津波・地震 原発避難者				22	39									
相馬市	民間住宅等用宅地	14	53	51											516
	災害公営住宅 津波・地震 原発避難者	80	77	241											
飯館村	民間住宅等用宅地														38
	災害公営住宅 津波・地震 帰還者					8	8	10	12						
南相馬市	民間住宅等用宅地		85	164	55										1,581
	災害公営住宅 津波・地震 原発避難者		28	150	172		811	116							
川俣町	民間住宅等用宅地														120
	災害公営住宅 津波・地震 原発避難者						120								
二本松市	民間住宅等用宅地														346
	災害公営住宅 津波・地震 原発避難者					237	109								
郡山市	民間住宅等用宅地														570
	災害公営住宅 津波・地震 原発避難者			160	330	80									
大玉村	民間住宅等用宅地														59
	災害公営住宅 津波・地震 原発避難者				59										
浪江町	民間住宅等用宅地						7		16						134
	災害公営住宅 津波・地震 帰還者							85		26					
葛尾村	民間住宅等用宅地														11
	災害公営住宅 津波・地震 帰還者					11									
本宮市	民間住宅等用宅地														61
	災害公営住宅 津波・地震 原発避難者				8	53									
田村市	民間住宅等用宅地														18
	災害公営住宅 津波・地震 原発避難者					18									
会津若松市	民間住宅等用宅地														134
	災害公営住宅 津波・地震 原発避難者			28	61	45									
三春町	民間住宅等用宅地														198
	災害公営住宅 津波・地震 原発避難者				25	173									
双葉町	民間住宅等用宅地														30
	災害公営住宅 津波・地震 帰還者									8	22				
大熊町	民間住宅等用宅地														92
	災害公営住宅 津波・地震 帰還者								92						
川内村	民間住宅等用宅地														25
	災害公営住宅 津波・地震 原発避難者				25										
富岡町	民間住宅等用宅地														154
	災害公営住宅 津波・地震 帰還者					50	104								
須賀川市	民間住宅等用宅地														100
	災害公営住宅 津波・地震 原発避難者			11	89										
檜葉町	民間住宅等用宅地				2	1									161
	災害公営住宅 津波・地震 帰還者				8	84	49	17							
いわき市	民間住宅等用宅地		19	51	79	493	516	11							4,426
	災害公営住宅 津波・地震 原発避難者		136	703	674	331	1,024							72	
鏡石町	民間住宅等用宅地														24
	災害公営住宅 津波・地震 原発避難者			24											
白河市	民間住宅等用宅地														56
	災害公営住宅 津波・地震 原発避難者			16		40									
広野町	民間住宅等用宅地														120
	災害公営住宅 津波・地震 原発避難者			48		14		58							
矢吹町	民間住宅等用宅地														52
	災害公営住宅 津波・地震 原発避難者				18	34									
市町村未定	民間住宅等用宅地														51
	災害公営住宅 津波・地震 原発避難者 帰還者													51	
各年度計	民間住宅等用宅地	14	228	352	136	564	523	21	16						1,854
	災害公営住宅 津波・地震 原発避難者 帰還者	80	277	1,260	983	158	49	60						123	
累計	民間住宅等用宅地 (進捗率)	1%	13%	32%	39%	70%	98%	99%	100%	100%	100%	100%	100%		1,854
	津波・地震 (進捗率)	3%	13%	58%	93%	98%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%		2,807
	原発避難者 (進捗率)			11%	24%	71%	99%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	(123)	4,890
	帰還者					69	283	293	397	423	423	431	453		453
	調整中														

\*1「調整中」は、計画戸数のうち意向確認を行っているものなどであり、各年度末の進捗率については、「調整中」を除いた進捗率を示している。

\*2 土地区画整理事業による供給宅地は、上物(建物)が未定であるため、1画地を1戸分と計算している。

※帰還者向け災害公営住宅については、計画戸数が未確定であるため進捗率は示していない。

※「面整備事業」とは、防災集団移転促進事業、土地区画整理事業及び漁業集落防災機能強化事業である。

※「民間住宅等用宅地」とは、地方公共団体が面整備事業により供給する住宅用の宅地のことである。

※「供給時期」の定義は、民間住宅等用宅地は宅地造成工事の完了時期であり、災害公営住宅は建築工事の終了(事業主体への建物の引渡し)時期である。